

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 02 03	中期総合計画主要施策番号		3-02	担当課	部・課	衛生部医療政策課医師確保対策室	
事業名		医学生修学資金貸与事業					内線	2684	
							E-mail	doctor@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	全国の医学生を対象とした修学資金を貸与し、長野県内での医療従事を条件に当該貸付金の返済を免除することにより、将来県内の医療機関に従事する医師を確保する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・医師確保を県政の最重要課題として取り組んでいるが、医師不足の解消には至っていない。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・新医師臨床研修制度の導入以降の大学医局機能の低下、研修医の都会志向など複数の要因が絡み合っている。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・一定期間の県内医療機関での勤務等により必要な医療を確保するとともに、将来地域医療を支える医師を確保する。							
	事業内容	全国の医学生を対象として修学資金を貸与する。貸与額(月額) 200,000円 医師免許取得後、県が指定する医療機関における業務に、貸与期間の1.5倍に相当する期間従事することにより、その返済を免除する。							
実施期間	H18 ~		根拠法令等	長野県医学生修学資金貸与規程					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	修学資金の貸与を受けた学生が、将来長野県内で従事することにより医師の確保を図る。		前年度並みの新規貸与者を確保することにより貸与者総数を増加させ、将来的に地域医療に従事する医師の確保につなげる。			・新たに20名の医学生に対して修学資金の貸与を開始した。 ・貸与者の卒業生1名が、初めて県内医療機関で臨床研修を開始した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	48,000	93,600	134,400	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	48,000	91,800		実施方法	貸付	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	48,000	91,800	134,400	歳出節別内訳等	貸付金: 91,800 (単位: 千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.70	1.70			
	概算人件費 (C)		千円	7,140	12,153	12,153			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	55,140	103,953	146,553				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	新規貸与者数		人	6	20	20			
	当該年度の貸与者総数		人	20	37	56			
	県内で従事を開始した医師数(貸与終了者)		人	-	1	1			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・診療科の休廃止が相次ぐなど、依然として厳しい医師不足の状況が続いている中で、中長期的に医師を確保する本事業へのニーズは増加している。 ・産科など医師不足が著しい特定診療科については、平成21年度から貸与対象をより短期間での効果が期待される臨床研修医へ拡大した。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・県内医療機関の医師不足に対応するため、広く医学生に長野県の医療について理解を求め、県内で従事する動機付けを行うとともに、将来にわたって県内で従事してもらえるように、医師としてのスキルアップや意欲の向上にも配慮していく必要がある。 ・また、産科など医師不足が著しい特定診療科については、平成21年度から貸与対象を臨床研修医へ拡大し、より短期間での効果が期待できる方策を講じた。						